

Contents

特集：東南アジア3カ国の不安	1p
<今週のThe Economistから>	
“How was it for you?” 「クリントンへの告別の辞」	7p
<From the Editor> 「さよなら、クリントン」	8p

特集：東南アジア3カ国の不安

世界経済がすべて好調に見えた昨年とは大違いで、今年の年頭はいろいろな不安定要因が目につきます。とくに昨年との様変わり目立つのが、東南アジアの政治経済情勢 タイ、フィリピン、インドネシアの3カ国では、今年は政変までありそうです。日本とのつながりの深い地域だけに、これらの国の不安定が気になります。

97年7月に端を発したアジア経済危機は去りました。それでは現在の東南アジアの現状はどう捉えるべきなのでしょう。久しぶりに、これらの国々の最新情勢を俯瞰してみます。

3つの国の火種

最初に東南アジア3カ国の政治経済情勢につき、注目点を書き出してみる。

<タイ>

- ・1月6日の総選挙で、大富豪であるタクシン党首率いる新設のタイ愛国党が、過半数254議席（下院500議席）を得る大勝利を得た。構造改革路線を推進し、欧米の高い評価を得たチュアン首相は、下野を余儀なくされよう。タクシン氏の政策は反IMF、外資進出反対など大衆迎合的で、改革路線の後戻りが懸念されている。その一方、タクシン氏は資産隠しの事実があることが発覚しており、憲法裁判所で有罪判決が出れば政治活動は禁止される。このためタクシン新首相が誕生しても、極端な短命政権に終わる可能性が高い
- ・経済は脆弱な回復が続いており、金融と財政の出動による下支えが必要。しかし不良債権処理の遅延により、低金利効果は薄れている。経済危機の際にVAT（付加価値税）を10%

から7%に引き下げたが、今年10月にはもとに戻す予定。その直前には駆け込み需要が期待できるが、その後は消費の落ち込みが予想される。財政事情の悪化も目立ち始めており、日本経済とよく似た感じになってきた。

<フィリピン>

- ・12月から、エストラダ大統領に対する弾劾裁判が上院で始まった。大統領と親しいシンソン知事が、違法とばくの売上金から4億ペソ（9億2000万円）を大統領に渡していたという容疑。政権発足から1年半で早くも政治機能が麻痺し始めている。今後のシナリオを望ましい順に言えば、弾劾が成立し、アヨロ副大統領が昇格する、弾劾が不成立となってエストラダ政権継続、弾劾が長期化、あるいは弾劾成立後に後継者が決まらないなどの理由で政治空白が続く、となる。
- ・イスラム過激派によるテロ活動も同国の不安要因。ミンダナオ紛争、ホロ島での外国人観光客人質事件など、次々と事件が発生。フィリピン国軍は昨年9月から事実上の掃討作戦に踏み切っている。
- ・インターネット関連の事業が急成長しているものの、農業生産の不振が景気の減速を招いている。米国向け輸出が多い国だけに、2001年は米国景気の影響を強く受けそうだ。

<インドネシア>

- ・インドネシアでワヒド政権が誕生して1年がたつ。しかし政情不安は続いている。アチェ特別州やイリアンジャヤ州で分離・独立運動が激しくなり、マルク諸島でのイスラム・キリスト教徒の宗教抗争など、治安の悪化が進んでいる。また、スハルト元大統領一族の不正蓄財疑惑を巡って、現政権とスハルト一族の間で激しい攻防が続いている。
- ・今年に入ってから、味の素の添加物を製造する過程で豚の成分を使っていることがイスラム指導者会議によって指摘された。現地日本人が逮捕されるなど波紋が広がっている。
- ・金融構造改革は大幅に遅れている。銀行への資本注入が行われたものの、不良債権処理はほとんど進んでいない。そのために発行された国債の利子負担は、将来にわたって財政の大きな負担になる見込み。

アジア経済にできた「落ちこぼれ」？

タイ、フィリピン、インドネシアがそろって政情不安に陥っている背景には、経済的な不安定がある。シンガポールやマレーシアは高成長路線に回帰しているのに、アセアン内部で明暗が分かれている。心理的なショックも小さくないはずだ。

これら3カ国で目に付くのは、大幅な株安と通貨安が進行したこと。昨年年初から年末にかけて株価で3～4割、為替で2割前後下げている。ちなみに日本も、昨年1年でTOPIXは1717.47から1280.94へと25%安、対ドルレートは103.05円から115.43円へと11%の減価だった。

東南アジア3カ国の株安と通貨安

(2000.1.4 と2001.1.4の比較)

	タイ	フィリピン	インドネシア
株式指数	498.46 278.75 (- 44%)	2153.18 1475.11 (- 31%)	700.22 409.827 (- 41%)
為替レート (1ドルあたり)	36.875バーツ 43.337 (- 15%)	39.775ペソ 50.820 (- 22%)	7045.00ルピア 9510.00 (- 26%)

他のアジア諸国と比べた場合、これら3カ国は成長率ではっきりと格差がついてしまった。下にアジア開銀による成長予測を掲げるが、**明らかに北高南低の傾向が読み取れる**。2000年、2001年の伸び率は3%程度のギャップがある。

アジア開銀による経済成長予測(2000.9)

	1997	1998	1999	2000	2001
N I E S	5.8	-2.6	7.4	7.9	6.6
中国	8.8	7.8	7.1	7.5	7.2
東南アジア	3.5	-8.5	2.9	4.7	5.2
(タイ)	-1.7	-10.2	4.2	4.5	4.6
(フィリピン)	5.2	-0.5	3.2	3.8	4.3
(インドネシア)	4.7	-13.2	0.2	3.5	5.0
(マレーシア)	7.5	-7.5	5.4	7.8	7.0

同じアセアンの一員であるマレーシアと比べても、タイ、フィリピン、インドネシアの反発力は低い。これは「**不良債権処理など構造改革に手間取っていること**」(マレーシアは銀行に対して強制的に公的資金を注入)、「**世界的なITブームに乗り遅れたこと**」(マレーシアは輸出品目の6割近くが機械製品)などの理由が考えられる。東南アジアは通貨・金融危機を体験したことで、優等生と落ちこぼれの差が開き始めた。

東南アジア経済に3つの難関

アジア経済はおおむね98年に大底を打ち、99年からIT関連製品の輸出を牽引役に高い成長を続けてきた。とくに98年に-6.7%と「IMFショック」を全身で受け止めた韓国は、99年10.7%、2000年8.3%(見込み)と殊勲賞もののリカバリーを遂げた。香港やシンガポールも今年は成長率を8%台に乗せた模様。

¹ "Asian Development Outlook 2000 Update"

<http://www.adb.org/Documents/Books/ADO/2000/Update/default.asp>

ところが2000年後半からは、アジア経済に2つの悪材料が影を落とし始めている。ひとつは米欧経済の減速。これまでアジアの景気回復を支えてきたのは、米欧でのハイテク需要だった。ITバブルの崩壊は、輸出と直接投資に大きく依存しているアジア経済に大きく影響する。今年の米国経済が景気後退にまで落ち込むようなら、「米国が風邪をひけばアジアは肺炎になる」シナリオが現実味を帯びてくる。この点で、とくに構造改革が遅れているタイ、インドネシアにとっては、米国発の株安が自国の株式市場に波及すると、不良債権処理がますます遅れるという懸念がある。

もうひとつは石油価格の上昇である。エネルギー多消費型の産業を多く抱えているアジア地域にとっては大きな打撃となる。日本経済が今回の石油価格上昇の影響をあまり受けていない理由のひとつに、石油を多く使う産業がアジアシフトしたことがあげられる。高い石油は物価上昇をもたらす、企業収益を悪化させ、貿易赤字を増やす。これはとくに、タイやフィリピンのような国を直撃する。

こうした中で、好調を続けているのが中国である。中国は経済危機のさなかにも一貫して7%以上の成長を続けており、今年WTO加盟を追い風に、海外からの直接投資の伸びを期待している。今年3月の全人代で発表する「第10次5か年計画」では、「21世紀最初の10年間にGNPを倍増させる」と強気の見通しを立てている。たしかに7%成長を10年持続すれば、経済の規模は倍になる。中国は来年秋の党大会で首脳部を一新する。「革命第四世代」への交代を容易にするためには、経済を良好な状態に維持しておく必要がある。

ところが中国経済の好調は、東南アジアにとっては悪いニュースとなる。中国と東南アジアは、先進国の輸出市場や先進国からの投資を奪い合う競争相手。1994年に中国が人民元を切り下げたときは、東南アジア経済の国際競争力が相対的に低下し、97年の通貨危機の遠因になった。今年のアジア経済は「北高南低」が定着しそうなムードである。

東南アジアで良くなる国、悪くなる国

それではこれら3カ国の前途はどうなるのか。正直なところ、直近の情勢を予想するだけの材料は持ちあわせていないので、中長期の見方をご紹介しますことにします。吉原久仁夫・京大教授による『東南アジアで良くなる国、悪くなる国』（東洋経済新報社・1999年）が、2025年までの東南アジア経済について大胆な透視図を披瀝している。

吉原教授は「新制度派経済学」の観点から、各国の経済発展の可能性を論じている。ここでいう「制度」とは経済のルールの体系であり、経済活動の自由と規制、政府による執行能力、あるいは国民の文化的制約といった要素も含まれる。つまり、経済の発展は、資本や労働力や資源の多寡によるのではなく、制度という目に見えない要素が重要と考える。難しそうに聞えるかもしれないが、商社マンが「あの国の国民は真面目だから発展するだろう」「あの国は役人があれじゃ駄目だ」などと言っている議論と非常に近い。

1950年代までの東南アジアには大きな経済格差がなく、あってもせいぜい3~4倍だった。

それが、今日ではドルベースの所得で100倍も違う。どこでそんな差がついたのか。まずインドシナ3国とミャンマーは社会主義国になって経済が破綻した。加えて戦争もあった。次にフィリピンとインドネシアはあまり良くならなかった。経済に規制が多く、一部の特権者が経済の効率を歪め、社会の治安が悪かったこともマイナス要因だった。良くなったのはシンガポール、マレーシア、タイである。これらで共通しているのは、開放的な経済の下、政府のルール執行能力が高かったことだ。

それでは各国の制度的特性から考えると、今後の東南アジア各国の成長性、発展性はどうか。同書の結論は、主要4カ国では、「インドネシアは悪くなる、マレーシアとフィリピンはあまり良くならない、タイは良くなる」となる。

吉原教授による「東南アジアの長期予測」

(一人当たりGDPの変化、単位は米ドル)

	1994 - 96年	2025年
インドネシア	980	950
マレーシア	3,913	5,000
フィリピン	1,053	2,000
タイ	2,703	5,500
ベトナム	243	1,000
ラオス	356	1,000
カンボジア	285	1,000
ミャンマー	250	500
シンガポール	26,593	35,000

詳しい根拠は同書を読んでいただくとして、ここに挙げられている予測は、かなり直感的な議論である。ただし、フィールドワークを積んだ経済学者だけに、随所で商社マン的な「土地カン」を感じさせる表記に出会う。個人的にいえば、ここに挙げられた予想にはほとんど違和感がない。ただし吉原氏の予想の組み立てには、たとえば「IT革命によって経済成長のメカニズムが変容する」といった考え方は含まれていないことを指摘しておこう²。

通貨危機より政治危機を警戒

アジアは広大であり、多様性に満ちている。同じ中国でも沿岸と内陸、北と南ではまったく違う。まして東南アジアには政治体制から、経済システム、宗教、民族、文化まで、さまざまな国がある。極論すれば、「食事のとき、お箸を使うこととお茶を飲むこと」以外はすべて違うと考えた方がいいほどだ。

ところが不思議なことに、経済について語るときはまとめて「アジア」にされてしまう。

² 本誌2000年9月15日号「アジアのITビジネス(試論)」を参照。

そういう視点から考えれば、世界銀行が「東アジアの奇跡」(1993年)などと持ち上げたのは、根本から無理のある議論であったといえる。実際に、1997年7月にタイで通貨危機が発生すると、その影響は広範囲にわたったが、それでも7%成長を続けた中国から、政治危機にまで至ったインドネシアまで、反応はさまざまだった。経済危機から回復する過程においても、それぞれに違う道のを歩んでいる。おそらく吉原教授の予想のように、長期的には各国ごとに大きな経済格差がつくことになるのであろう。

短期的に見れば、前述の通り今年のアジア経済は「北高南低」という予想になる。タイ、フィリピン、インドネシアの情勢には、しばらく警戒が求められよう。とはいえ、以下のよ
うな理由から、「通貨危機の再発」といった事態は考えにくい

1997年当時に比べて東南アジア各国の外貨準備高が増えており、リスクなどによって対外債務返済の負担も減少している。

昨年ハイテクバブルを機に、巨大ヘッジファンドの多くが廃業しており、途上国通貨を舞台にした大規模な投機が生じにくい。

関係者の間に学習効果が残っている(はずである)。

むしろ警戒すべきは政治の混乱であろう。そこだけを取り上げて論じるならば、民主政治にある程度の実績があり、最後は国王の存在が混乱への歯止めとなるタイのリスクは相対的に低いといえよう。次にフィリピンは、アキノ ラモス エストラダと平和裏の大統領交代を2度体験しており、同国初の弾劾裁判も民主的なプロセスを踏んで進行するものとする。ただし、イスラム過激派による治安悪化は要注意といえる。最後にインドネシア情勢は、あまりにも不透明と言わざるを得ない。

いまや日本経済は東アジアと密接にリンクしている。1985年のプラザ合意による円高以来、日本企業は製造基盤のアジアシフトを積極的に進めてきた。「産業の空洞化」や「ブーメラン効果」を懸念する声もあったが、背に腹は変えられないとばかりに、製造拠点を再配置した。それから15年。モノ作りの現場では、東アジアとの一体化が進んだ。

対アジア向けの輸出入統計を月単位で見ると、99年11月から前年同期比で2桁台の伸びを示すようになり、その勢いが今日まで続いている。日本経済の産業活動に関する統計において、増勢傾向がはっきりするのはこの頃からである。つまり99年春からの景気回復局面は、かなりの部分がアジア経済の復活に牽引されていると見ることができる。

逆にアジア経済が減速に向かえば、日本経済の足を引っ張ることになるだろう。すでに鉄鋼輸出では、アジア市場での供給過剰が製品の値崩れを生み、粗鋼生産を減産する動きが始まっている。現在の「緩やかな景気回復」が崩れるとしたら、アジア向け輸出の変調がきっかけになる可能性が高い。

2001年はタイ、フィリピン、インドネシア情勢に注意を払いたい。

< 今週の “The Economist” から >

"How was it for you?"

Jan.13th, 2000 Leaders

「クリントンへの告別の辞」

(p15)

* 過去8年間、クリントン大統領に対してずっと批判的だったThe Economist”誌。去り行く後ろ姿に向かって、なんと語り掛けるのか。

< 要約 >

8年前、ビル・クリントンが政権についたとき、本誌は「困ったチャンの騒動」と題するコラムを掲載した。彼の元氣と楽観主義はいいのだが、どこかが違うのである。クリントンはいつも消耗している。多くのことを多くの人々に望み、物事を進める規律に欠けるのだ。彼の8年間は終わりに近づいている。われわれの最終評価は変わっていないだろうか。

違う。クリントンの仕事ぶりは予想以上であり、予想以下だった。まず米国経済は、平和時では最長の好況に沸いた。「連銀とITのお陰さ」との声はある。だが2000年までに財政を均衡させたのはクリントンだ。財政均衡を目指したギングリッチだったが、途中から減税を迫って赤字を増やそうとしたのも共和党だった。それを止めたのはクリントンである。

民主党を財政責任主義の党に変えたのはクリントンの功績である。規制万能主義を排し、自由貿易と自由競争に向かうことで、民主党を再び勝てる党にした。政治に対立軸を求める人たちにとって、これは失望だった。アル・ゴアは中道主義を避けようとして敗北した。

貿易については、運に恵まれてNAFTAを実現したが、初期の外交はこのパターンの連続だった。誰からも好かれようとする性格から、彼は世界でもっとも始末に終えない問題に首を突っ込む適任者だった。二期目になると事態は改善する。バルカン半島の平和プロセス支援や、NATOの東方拡大への支援は揺るぎなかった。ロシアと中国への扱いも堅実だった。ここ数ヶ月の中東和平への飽くなき取り組みは、もう少し早く始めておけばと思わせるほどであった。外交への取り組みが遅れたのは少しも不思議ではない。ブッシュ・シニアが無視していた国内問題を優先したからだ。彼は成功した。問題だったのは他の分野である。

クリントンは政策を売り込むのが下手だった。8年間の立法成果は少ない。ヘルスケア改革は失敗、福祉改革は共和党の手を借りてギリギリで通過。スキャンダルで時間を無駄にしたのが響いた。94年はホワイトウォーター疑惑、98～99年はモニカ・ルインスキー事件。

クリントンは政敵の犠牲になったと感じている。やがて米国人は彼の味方をし、訴える側に腹を立てた。本誌もきびしく攻撃し、偽証発覚の際は辞任を要求した。彼はそうすべきだった。だがわれわれは、彼が大統領の権威と効率性を守ったと認めざるを得ない。皮肉なことに政権が末期に近づくとつれて、彼は大統領らしく見え始めた。いまや世間の注目は、彼と同様に不慣れで、彼ほど利口でない南部の知事に移りつつある。惜しい才能が無駄になった。あと少しの規律があれば、この8年間はもっとよくなったはずなのに。

<From the Editor > さよなら、クリントン

ふと気になって、8年前のクリントンの就任演説(Inaugural Speech)を読み返してみました。"American renewal"をテーマにした、比較的短めの演説です。当時は感心して読んだのですが、今読むとまるでカラ元気のようなことを言っていて、不思議なほど魅力がありません。アーカンソー出身の若くて不慣れな政治家が、精一杯背伸びをしているような感じです。

それに比べれば、最後の1年間のクリントンはどこから見ても余裕綽々で、「アメリカ合衆国大統領」のカリスマ性を帯びていました。過去8年間、クリントンをあまり誉めなかった"The Economist"誌までが、去り際の彼を「もっとも大統領らしく見える」と書いているのには軽い感動を覚えました。クリントン大統領への退任1ヶ月前の支持率は、戦後9人の大統領中で最高の66%。レーガン(63%)、アイゼンハワー(59%)以外は、すべて5割以下というのですから、有終の美といってあげていいと思います。

1990年代のアメリカとは、若くて元気で少し軽率な大統領のもとで、経済が繁栄した明るい時代でした。80年代がレーガンの時代であったのと同様に、90年代をクリントンの時代と呼ぶことに異論はないでしょう。財政は2900億ドルの赤字が2370億ドルの黒字となり、失業率は7.5%から4.0%になり、ダウ平均は3300ドルから1万ドルを越えました。

いろんな危機はあったけれども、「場当たり外交」はいつも「結果オーライ」で、予想はいつもいい方に外れました。そしてその間に起きたさまざまなスキャンダル、ヒラリーという過去になかったキャラクターの登場など、ホワイトハウスはいつもにぎやかで、ウォッチャーにとっては、とにかく退屈しない8年間でした。

この間の大きな変化に、IT革命の進行がありました。初期の補佐官を務めたジョージ・ステファノポリスの証言によれば、彼らが初めてホワイトハウスに入ったときは「パソコンが1台もなかった」とのこと。ホワイトハウスにホームページが誕生したのが94年。今ではクリントンの演説の全文だって<http://www.whitehouse.gov/index.html>から簡単に取り出せます。アメリカ・ウォッチングをする立場からいえば、こんなにありがたいことはありません。クリントン=ゴアのコンビは、そういう技術革新の時代に似合う指導者でもありました。

2期8年、2920日に及ぶクリントン大統領の任期は、1月20日正午をもって幕を閉じます。次に控えたブッシュ・ジュニアが就任演説で何を語るか。これからはそっちをウォッチしなければなりません。その結果は、次号以降の本誌でお伝えする機会があるでしょう。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp